

平成16年11月10日

平成17年3月期中間決算要旨

平成16年4月 1日から

平成16年9月30日まで

北陸電力株式会社

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505上場取引所 東証,大証
本社所在都道府県 富山県東証,大証
富山県

(URL http://www.rikuden.co.jp)

代表者 取締役社長 新木 富士雄

問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長) 越村 繁 TEL:(076)441-2511

決算取締役会開催日 平成16年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	232,625	3.5	44,407	53.1	24,174	42.4
15年9月中間期	224,775	8.1	29,005	32.5	16,972	36.3
16年3月期	451,466		58,395		33,953	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	15,021	52.4	68	27	-	-
15年9月中間期	9,858	41.9	44	78	-	-
16年3月期	16,369		73	94	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 61百万円 15年9月中間期 84百万円 16年3月期 236百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 220,045,812株 15年9月中間期 220,122,697株 16年3月期 220,105,257株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	1,597,226		357,403		22.4	1,624	38	
15年9月中間期	1,605,270		345,582		21.5	1,570	05	
16年3月期	1,591,162		348,428		21.9	1,582	84	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 220,024,098株 15年9月中間期 220,109,578株 16年3月期 220,068,927株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	62,319		38,776		18,653		12,051	
15年9月中間期	52,426		50,342		2,123		6,802	
16年3月期	119,865		90,696		28,848		7,162	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(除外)2社(富山共同火力発電株式会社、福井共同火力発電株式会社)

(注) 当社と上記2社は、当社を存続会社として平成16年4月1日に合併した。

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	億円		億円		億円	
	4,640		380		250	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円 19銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 25 社（子会社 15 社、関連会社 10 社）で構成されており、その事業内容により「電気事業」と「その他の事業」に大別されます。

「電気事業」のうち当社は北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電力を供給することを主たる事業としており、その他の関係会社は主に当社への電気の卸供給を行っております。

「その他の事業」としては、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材等の製造を行っている関係会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている関係会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる関係会社があります。

当中間連結会計期間における、主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（電気事業）

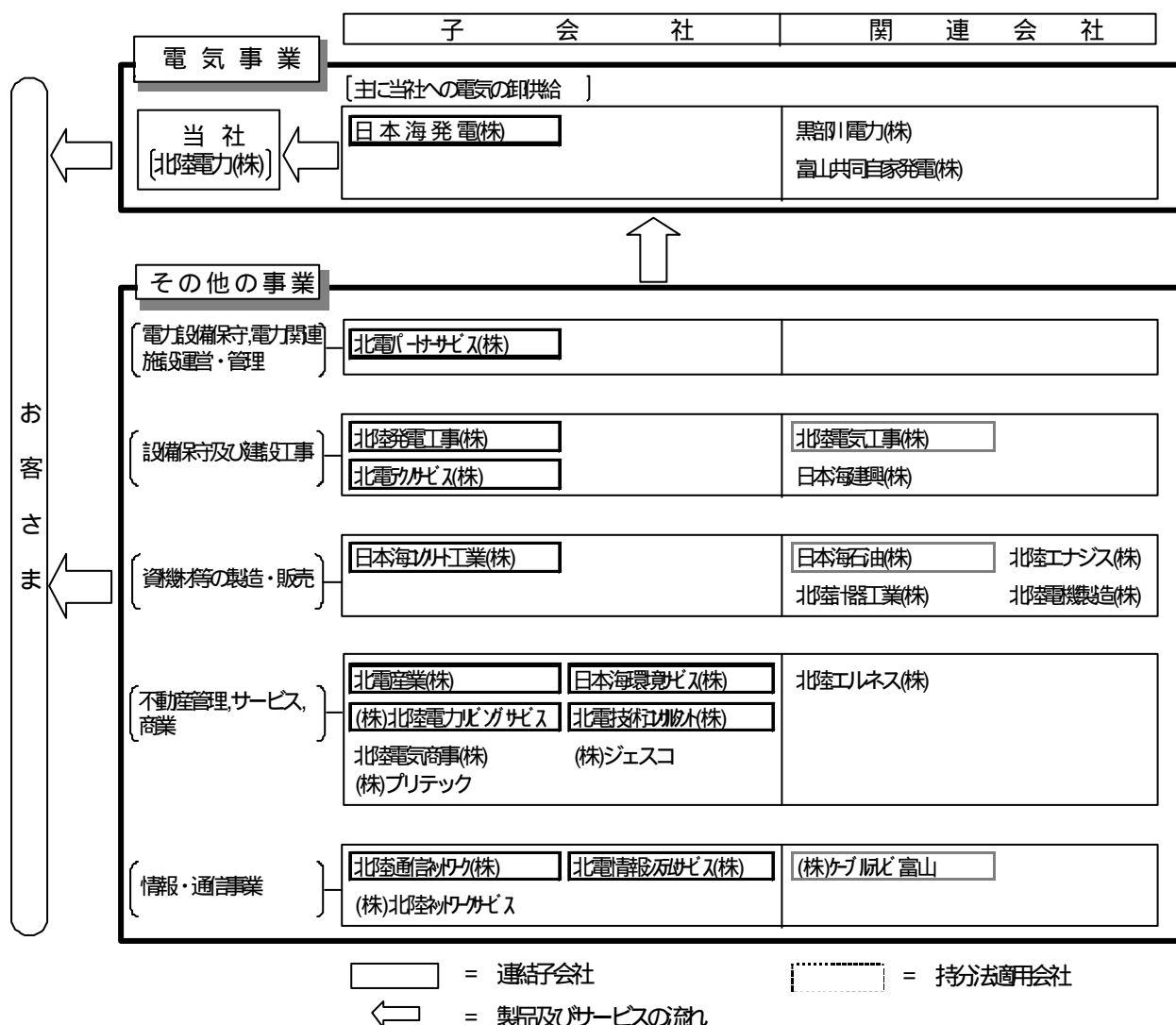
- ・平成 16 年 4 月、当社と富山共同火力発電株式会社及び福井共同火力発電株式会社は、当社を存続会社として合併しました。

（その他の事業）

- ・平成 16 年 5 月、北陸通信ネットワーク株式会社は P H S 事業及び I S D N 事業を廃止しました。

上記の変更、異動を含めた各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりです。

○ 事業系統図



[関係会社の状況]

当中間連結会計期間において、当社と次の連結子会社とは、当社を存続会社として合併を行いました。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
富山共同火力発電(株)	富山県 富山市	8,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
福井共同火力発電(株)	福井県 坂井郡 三国町	4,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり

上記の変更を含めた、当中間連結会計期間における重要な関係会社の状況は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
日本海発電(株)	富山県 富山市	6,500	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発電設備の保守, 工事	100.0	火力・原子力発電設備の保守, 工事の 委託 役員の兼任あり
北電テクノサービス(株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電 設備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポ ール・パイルの 製造, 販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク(株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サ ービス	59.7 (1.2)	電力設備の賃貸 役員の兼任あり
北電産業(株)	富山県 富山市	1,800	不動産の賃貸・ 管理, 熱供給, 人材派遣等	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
北電情報システムサービス(株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの 開発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情報処 理の委託 役員の兼任あり
(株)北陸電力ビルサービス	富山県 富山市	50	電気機器等の普 及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任あり
北電パワーサービス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保 守, 電力関連施 設の運営	100.0	電力設備の保守及び電力関連施設の運 営の委託 役員の兼任あり
日本海環境サービス(株)	富山県 富山市	50	環境調査, 環境 緑化の設計・施 工	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント(株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事 の調査・設計・ 監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・監理の 委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
北陸電気工事(株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	29.8 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任なし
日本海石油(株)	富山県 富山市	4,000	石油製品の製 造・販売	28.0	石油製品の購入 役員の兼任あり
(株)ケーブルテレビ富山 (注2, 3)	富山県 富山市	2,009	有線テレビ放送 サービス	18.2 (4.7) [4.5]	電力設備の賃貸 役員の兼任: 1名

(注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。

2. 経営方針

電気事業におきましては、本年4月からは契約電力500kW以上のお客さま、そして平成17年4月からは全ての高圧のお客さままで電力小売自由化の範囲が拡大されます。

加えて、電力の販売において、電力会社の供給区域を越える毎に加算されていた振替供給料金が廃止されるとともに、全国規模の卸電力取引所の創設などが予定されており、電力自由化は新たな局面を迎えることとなりました。

こうした中、当社は、「こたえていく。かなえていく。北陸電力」の新たなメッセージのもと、お客さまのご要望に迅速・的確に対応する個別提案型「技術営業」を強力に展開しております。特に、一般のご家庭の皆さまに対しては、(株)北陸電力リビングサービスを中心に、快適なオール電化住宅を積極的に推奨するなど、強力な販売活動を展開しております。

また、設備投資や人件費、諸経費の削減など、業務全般にわたる効率化を進め、価格競争力の一層の強化を図っているところです。

一方、志賀原子力発電所につきましては、新たな品質マネジメントシステムのもと、1号機の安全・安定運転に万全を期すとともに、2号機につきましても、安全で信頼される発電所を目指し、平成18年3月の運転開始に向け着実に建設を推進してまいります。

さらに、他電力の原子力発電所での配管破損事故を受け、当社においても発電設備の調査を行いました。その結果、当社の志賀原子力発電所1号機につきましては、減肉が発生しやすい箇所には低合金鋼を使用するなど、健全性に問題がないことを確認しております。

当社は、株主の皆さま、お客さま、そして地域社会の皆さまからの信頼がなにより重要との認識のもと、従業員一人ひとりが企業倫理の遵守を徹底し、業務全般にわたる品質向上や環境保全に積極的に取り組むなど、企業の社会的責任を果たすとともに、引き続き、経営改革を加速・断行し、経常利益、自己資本比率の改善などの中期的経営目標達成に向け、全力を傾注する所存でございます。

(当社経営目標)

・経常利益	:	300億円以上
・ROA(総資産営業利益率)	:	2.5%
・自己資本比率	:	25%(平成19年度までに)
・有利子負債残高	:	9,000億円以下(平成19年度までに)

(グループ経営目標)

[電気事業以外の売上高]平成17年度までに、50億円増(平成13年度対比)

当社の配当政策につきましては、これらの目標達成に向け、一層の経営効率化に全力を傾注することにより安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくことを基本といたしております。

平成16年度におきましては、経営課題の達成に向け、以下の3項目を重点に、経営効率化に取り組んでおります。

1. お客さまのニーズにおこたえする提案活動の展開
 - ・エネルギーコンサルティングの充実
 - ・(株)北陸電力リビングサービスを中心としたオール電化住宅の普及拡大
 - ・企業誘致の推進
 - ・競争ルールの遵守徹底 など
2. コストダウンの確実な推進
 - ・従業員数の削減
 - ・人事・労務諸制度の見直し
 - ・効率的な事業運営体制の構築
 - ・設備投資・修繕費等の抑制 など
3. 企業の社会的責任への取組みと活力ある企業風土の構築
 - ・コンプライアンスの徹底
 - ・原子力への信頼と安心感の醸成
 - ・情報公開の推進
 - ・環境保全への取組み など

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、迅速果断に経営諸課題に対処するため、北陸電力グループの総力を結集して、販売拡大とコストダウンを柱とする経営改革を断行して、経営基盤の強化を図り、お客さまや株主などから選択される企業を目指しています。

このような経営環境のなか、情報公開による透明性確保やコーポレート・ガバナンスの機能発揮は、経営の重要施策と位置付けています。

(施策の実施状況)

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主総会において選任された取締役、監査役を構成員とする取締役会、監査役会を中心とした体制となっています。

取締役会は、本年9月30日現在17名の取締役で構成され、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議、決定します。取締役会には、5名の監査役も出席し、取締役の職務執行を監督しています。原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しています。

また、取締役会が決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、役付取締役を中心とした役員会（経営会議・常務会）を設置しています。

経営会議は、社長の最高協議機関として会社経営に関する事項を協議するため、随時開催しています。常務会は、重要な業務の実施に関する事項を協議するため、原則週1回開催しています。両役員会には、常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監査しています。

監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、株主の負託と社会の要請に応えるべく、取締役とはその職責を異にする独立した機関として取締役の職務執行を監査しています。現在、5名の監査役のうち2名は社外監査役ですが、当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外役員にかかわる専従スタッフは配置していません。

当社の内部統制については、組織規程、職務権限規程等の社内規程により、会社業務の的確かつ効率的な運営を実施しています。また、業務の標準化等を図るとともに、社内の基幹システム等の活用により、人為的なミス・誤謬を発生しにくくしています。

組織面においては、考査担当・監査役室等の考査・監査機能を強化しています。また、会計面においては、新日本監査法人が会計帳簿の記録等に基づいて監査を実施しています。

なお、経営の重要課題である原子力については、建設・運転・保守の品質保証活動に社長をトップとする「品質マネジメントシステム」を確立し、安全・安定運転の徹底を図るとともに、平成16年4月には社外有識者による「原子力品質安全顧問会」を設置して、原子力への信頼と安心感の醸成に努めております。

このほか、法令・ル・ル及び企業倫理の遵守（以下「コンプライアンス」という。）を徹底し、不正を未然に防止するため、社長を委員長とし、弁護士等社外のメンバーを加えた「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、遵守すべき具体的法令・ル・ルの周知徹底を図るため、「行動規範」を制定しています。さらに、コンプライアンス推進の実効性を一層高めるため、法令・ル・ル及び企業倫理に違反する行為並びに違反する恐れのある行為に関する社内外からの通報窓口として「企業倫理情報窓口（ホイッスル北電）」を設置し、法令遵守への取り組みの強化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当中間期の概況

[全般の概況]

当上半期の我が国経済は、企業の生産活動が中国への輸出や民間設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移するとともに、雇用情勢の改善が進み、個人消費についてもデジタル家電、夏物商品が増加するなど、景気は総じて回復傾向を辿りました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもとで、当中間期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において猛暑影響などにより販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は2,326億25百万円（前年同期比103.5%）となり、これに営業外収益を加えた中間経常収益は2,347億23百万円（前年同期比104.0%）となりました。

一方、支出面では、電気事業において石炭及び原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や、社債の繰上償還などによる支払利息の増加はありましたが、北陸電力グループをあげて経営全般にわたる徹底した効率化努力に加え、減価償却費の減少もあり、中間経常費用は2,105億49百万円（前年同期比100.9%）となりました。

この結果、中間経常利益は241億74百万円（前年同期比142.4%）、中間純利益は150億21百万円（前年同期比152.4%）となりました。

また、中間配当につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき25円と決定いたしました。

[事業の種類別セグメントの業績]

電気事業

当上半期の電力需要は、民生用では、冷夏であった前年に対し今年は猛暑となったことから冷房需要が大幅に増加しました。産業用につきましては、景気回復傾向を反映して、機械器具製造業、鉄鋼などが高い伸びとなり、全体でも順調に増加いたしました。

この結果、販売電力量は132億59百万キロワット時（うち特定規模需要58億63百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと6.0%の増加となりました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量が増加したことなどから、2,267億77百万円（前年同期比103.4%）となりました。

一方、営業費用は、石炭及び原油価格上昇に伴う燃料費の増加などがありましたが、経営全般にわたる徹底した効率化に加え、減価償却費の減少もあり、1,839億80百万円（前年同期比96.0%）となりました。

この結果、営業利益は427億97百万円（前年同期比154.4%）となりました。

その他の事業

売上高は、PHS事業廃止に伴う減収などにより199億89百万円（前年同期比99.9%）、営業費用は、効率化を推進したことや減価償却費が減少したこともあり187億37百万円（前年同期比99.1%）となりました。また、営業利益は12億52百万円（前年同期比114.1%）となりました。

(2)通期（17年3月期）の業績見通し

平成17年3月期における販売電力量につきましては、猛暑影響に加え、景気が緩やかながらも引き続き回復傾向にあることから、265億キロワット時程度（前年度比103%程度）と、前年水準を上回るものと見込んでおります。

また、収支につきましては、売上高（営業収益）は4,640億円程度（前年度比103%程度）、経常利益は380億円程度（前年度比112%程度）、当期純利益は250億円程度（前年度比153%程度）をそれぞれ見込んでおります。これは、燃料費の増加はあるものの、販売電力量の増加に加えて、経営全般にわたる効率化の徹底により、増収増益となる見通しであります。

なお、通期の為替レートを110円/ドル程度、原油価格（C I F価格）を38ドル/バレル程度と想定しております。

(b)財政状態

[資産の状況]

資産合計は1兆5,972億26百万円（前年度末比100.4%）となり、前年度末に比べて60億64百万円増加いたしました。これは、減価償却の進行などにより電気事業固定資産で266億30百万円の減少、固定資産仮勘定が、志賀原子力発電所2号機などの建設工事の進捗により211億45百万円増加、また流動資産が売上債権の増加などで158億42百万円増加したことなどにより差し引き増加したものです。

[負債の状況]

負債合計は1兆2,379億38百万円（前年度末比99.8%）となり、前年度末に比べて30億53百万円減少いたしました。これは、社債等の償還などにより減少したものです。

[資本の状況]

資本合計は、3,574億3百万円（前年度末比102.6%）となり、前年度に比べて89億75百万円増加いたしました。これは、配当金などの支払いがあったものの、中間純利益を利益剰余金に計上したことにより94億24百万円増加、その他有価証券評価差額金が、株価の下落により3億67百万円減少したことなどによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により623億19百万円増加したものの、投資活動において固定資産の取得を中心に387億76百万円減少したことや、財務活動により186億53百万円減少したことなどから、前年度末に比べ48億89百万円増加し、当中間期末には120億51百万円（前年度末比168.3%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ98億92百万円増加し、623億19百万円（前年同期比118.9%）となりました。これは、販売電力量の増加などから、電灯電力料収入が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ115億66百万円減少し、387億76百万円（前年同期比77.0%）となりました。これは、固定資産の取得による支払いが減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の支出は、前年同期に比べ165億30百万円増加し、186億53百万円(前年同期比878.6%)となりました。これは、社債の償還による支出が増加したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	14年9月中間期	15年9月中間期	16年9月中間期
自己資本比率(%)	21.4	21.5	22.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0	24.4	25.0
債務償還年数(年)	7.4	10.3	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	4.4	3.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

平成 16 年 9 月 30 日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間連結 会計期間末 (A)	前 連 結 会計年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	前中間連結 会計期間末	科 目	当中間連結 会計期間末 (A)	前 連 結 会計年度末 (B)	増 減 (A)-(B)	前中間連結 会計期間末
固定資産	1,522,912	1,532,697	9,784	1,541,542	固定負債	1,004,351	1,045,284	40,933	1,033,257
電気事業固定資産	916,432	943,062	26,630	973,503	社 債	548,445	594,170	45,725	587,109
水力発電設備	136,909	141,513	4,604	143,977	長期借入金	340,917	342,139	1,221	342,984
汽力発電設備	214,879	225,513	10,634	239,860	退職給付引当金	78,567	73,896	4,670	70,644
原子力発電設備	79,252	83,156	3,904	88,440	使用済核燃料再処理引当金	24,554	23,380	1,174	20,798
送電設備	167,710	169,044	1,333	171,335	原子力発電施設解体引当金	11,188	10,819	369	10,819
変電設備	118,055	120,758	2,703	124,776	その他の固定負債	678	879	200	901
配電設備	154,596	155,549	953	156,013	流動負債	223,854	185,971	37,882	214,284
業務設備	44,990	46,766	1,776	48,337	1年以内に期限到来の固定負債	53,081	48,616	4,465	53,688
その他の電気事業固定資産	37	758	721	761	短期借入金	48,071	55,690	7,619	56,090
その他の固定資産	40,393	43,873	3,479	48,235	支払手形及び買掛金	14,392	11,191	3,200	10,779
固定資産仮勘定	372,794	351,648	21,145	325,713	未払税金	17,346	13,811	3,535	17,746
建設仮勘定及び除却仮勘定	372,794	351,648	21,145	325,713	関係会社事業廃止損失引当金	-	1,513	1,513	-
核燃料	78,689	78,214	475	79,311	その他の流動負債	90,962	55,147	35,814	75,978
装荷核燃料	8,665	10,789	2,123	7,900	特別法上の引当金	9,733	9,736	2	9,726
加工中等核燃料	70,023	67,425	2,598	71,411	渴求準備引当金	9,733	9,736	2	9,726
投資その他の資産	114,602	115,897	1,294	114,778	負債合計	1,237,938	1,240,992	3,053	1,257,268
長期投資	53,368	55,569	2,201	54,120	少数株主持分	1,884	1,741	142	2,418
繰延税金資産	46,745	45,499	1,246	45,947	資本金	117,641	117,641	-	117,641
その他の投資等	14,650	14,915	264	14,901	資本剰余金	33,993	33,993	-	33,993
貸倒引当金(貸方)	162	87	75	190	利益剰余金	196,802	187,378	9,424	186,369
流動資産	74,284	58,442	15,842	63,714	その他有価証券評価差額金	9,487	9,854	367	7,944
現金及び預金	12,021	7,135	4,885	6,778	自己株式	521	439	81	366
受取手形及び売掛金	38,335	33,117	5,218	35,920	資本合計	357,403	348,428	8,975	345,582
たな卸資産	12,981	11,802	1,178	13,447	合計	1,597,226	1,591,162	6,064	1,605,270
繰延税金資産	4,736	3,765	970	3,940					
その他の流動資産	6,545	2,874	3,671	3,935					
貸倒引当金(貸方)	336	254	82	307					
繰延資産	29	23	6	12					
社債発行差金	29	23	6	12					
合計	1,597,226	1,591,162	6,064	1,605,270					

(2) 中間連結損益計算書

平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A) - (B)	前連結 会計年度	科目	当中間連結 会計期間 (A)	前中間連結 会計期間 (B)	増減 (A) - (B)	前連結 会計年度
営業費用	188,217	195,769	7,551	393,071	営業収益	232,625	224,775	7,849	451,466
電気事業営業費用	183,124	190,607	7,482	382,406	電気事業営業収益	226,515	219,017	7,497	439,553
その他事業営業費用	5,093	5,162	68	10,664	その他事業営業収益	6,110	5,757	352	11,913
営業利益	(44,407)	(29,005)	(15,401)	(58,395)	営業外収益	2,098	830	1,267	1,693
営業外費用	22,331	12,863	9,468	26,135	受取配当金	348	287	61	337
支払利息	19,755	12,326	7,428	23,818	受取利息	3	4	1	8
その他の営業外費用	2,576	536	2,039	2,316	固定資産売却益	-	90	90	219
					持分法による投資利益	61	84	23	236
					その他の営業外収益	1,685	363	1,321	891
中間(当期)経常費用合計	210,549	208,633	1,916	419,206	中間(当期)経常収益合計	234,723	225,605	9,117	453,160
中間(当期)経常利益	24,174	16,972	7,201	33,953					
渴水準備金引当又は取崩し	2	1,142	1,144	1,151					
渴水準備金引当	-	1,142	1,142	1,151					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	2	-	2	-					
特別損失	-	-	-	5,065					
減損損失	-	-	-	3,534					
関係会社事業廃止損失	-	-	-	1,530					
税金等調整前中間(当期)純利益	24,176	15,830	8,346	27,737					
法人税,住民税及び事業税	10,878	11,110	232	17,910					
法人税等調整額	1,865	5,150	3,285	5,878					
少数株主持分損失	-	-	-	663					
少数株主持分利益	142	12	129	-					
中間(当期)純利益	15,021	9,858	5,163	16,369					

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間 (A) 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	前連結会計年度 (B) 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	増減 (A) - (B)	前中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	33,993	33,993	-	33,993
資本剰余金中間期末(期末)残高	33,993	33,993	-	33,993
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	187,378	182,110	5,267	182,110
利益剰余金増加高	15,021	16,369	1,347	9,858
中間(当期)純利益	15,021	16,369	1,347	9,858
利益剰余金減少高	5,596	11,101	5,504	5,598
配当金	5,501	11,006	5,504	5,503
役員賞与	95	95	-	95
利益剰余金中間期末(期末)残高	196,802	187,378	9,424	186,369

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間(A)	前中間連結会計期間(B)	増 減 (A)-(B)	前連結会計年度
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	24,176	15,830	8,346	27,737
減価償却費	38,946	43,813	4,866	84,382
減損損失	9	-	9	3,534
核燃料減損額	2,123	229	1,893	1,639
固定資産除却損	524	1,144	620	4,612
退職給付引当金の増加額	4,670	8,830	4,159	12,082
使用済核燃料再処理引当金の増加額	1,174	102	1,072	2,684
原子力発電施設解体引当金の増加額	369	-	369	-
湯水準備引当金の増減額(減少:)	2	1,142	1,144	1,151
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少:)	1,513	-	1,513	1,513
受取利息及び受取配当金	351	291	60	345
支払利息	19,755	12,326	7,428	23,818
受取手形及び売掛金の増減額(増加:)	5,218	1,273	3,945	1,529
たな卸資産の増加額	1,178	1,663	484	17
支払手形及び買掛金の増減額(減少:)	3,327	2,422	5,749	2,083
未払事業税及び未払消費税等の減少額	476	1,545	1,068	1,170
その他	2,185	2,247	62	7,335
小 計	88,519	78,471	10,047	168,406
利息及び配当金の受取額	518	458	59	533
利息の支払額	19,619	11,923	7,696	23,700
法人税等の支払額	7,099	14,580	7,481	25,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,319	52,426	9,892	119,865
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	39,456	51,269	11,813	94,074
工事費負担金等の収入	467	128	339	1,566
固定資産の売却による収入	109	202	92	994
投融資による支出	1,419	2,423	1,003	3,920
投融資の回収による収入	1,521	3,018	1,496	4,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,776	50,342	11,566	90,696
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	20,000	20,000	-	46,100
社債の償還による支出	65,725	23,393	42,332	33,393
長期借入れによる収入	26,000	9,000	17,000	25,000
長期借入れ金の返済による支出	22,756	17,178	5,577	48,130
短期借入れによる収入	53,240	62,965	9,725	124,876
短期借入れ金の返済による支出	60,835	60,965	130	123,175
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	95,000	100,000	5,000	164,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	58,000	87,000	29,000	173,000
配当金の支払額	5,495	5,499	3	11,001
その他	81	52	29	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,653	2,123	16,530	28,848
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	4,889	39	4,928	320
現金及び現金同等物の期首残高	7,162	6,841	320	6,841
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	12,051	6,802	5,249	7,162

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 11社 連結子会社名...日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電技術コンサルタント(株)、北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸通信ネットワーク(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電パートナーサービス(株)</p> <p>なお、富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)は、当社を存続会社として平成16年4月1日に合併した。</p> <p>(2) 非連結子会社 4社 非連結子会社名...北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)プリテック、(株)北陸ネットワークサービス</p> <p>非連結子会社は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 13社 連結子会社名...富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、日本海発電(株)、北電テクノサービス(株)、北陸発電工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、北電技術コンサルタント(株)、北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸通信ネットワーク(株)、(株)北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス(株)、北電パートナーサービス(株)</p> <p>なお、(株)北陸電力リビングサービスは、平成15年7月に北電アクト(株)から商号を変更している。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 13社 非連結子会社 4社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容 事業系統図」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)プリテック、(株)北陸ネットワークサービス)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。</p>

<p>当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)、日本海石油(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の3社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)プリテック、(株)北陸ネットワークサービス)及び関連会社7社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (ロ)たな卸資産 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社10社のうち、関連会社の北陸電気工事(株)、日本海石油(株)及び(株)ケーブルテレビ富山の3社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社(北陸電気商事(株)、(株)ジェスコ、(株)プリテック、(株)北陸ネットワークサービス)及び関連会社7社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株)、北陸エルネス(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益及び利益剰余金等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 (ロ)たな卸資産 同左</p>

<p>当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当中間連結会計期間末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。 なお、廃止計画を決定した汽力発電設備については、廃止に至るまでの使用可能期間に基づき減価償却を実施している。これにより、従来償却年数によった場合と比べて、電気事業営業費用が388百万円増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)使用済核燃料再処理引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>

<p>当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(二) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(ホ) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(二) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(ホ) 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(二) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(ホ) 関係会社事業廃止損失引当金 北陸通信ネットワーク㈱のPHS事業及び総合デジタル通信(ISDN)事業の廃止に伴う損失に備えるため、設備の廃止などによる損失見込額を計上している。</p> <p>(へ) 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建社債 (ハ) ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当連結会計 年度から同会計基準及び同適用指針 を適用している。これによる税金等 調整前当期純利益に与える影響は、 3,534百万円である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の連結財務諸表規則に基づき 各資産の金額から直接控除してい る。</p> <p>また、セグメント情報に与える影 響額は、注記事項(セグメント情報) に記載のとおりである。</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益「固定資産売却益」(当中間連結会計期間 22百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益「その他の営業外収益」に含めて表示していた固定資産売却益(1百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間は「固定資産売却益」として区分掲記している。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、前連結会計 年度から同会計基準及び同適用指針 を適用している。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して いる。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 電気事業会計規則の改正により、 当中間連結会計期間から「投資等」 の名称を変更し、「投資その他の資 産」として表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表) 電気事業会計規則の改正により、 当連結会計年度から「投資等」の名 称を変更し、「投資その他の資産」 として表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)	56,359	54,890	56,344
有形固定資産の減価償却累計額	1,708,133	1,681,861	1,680,797
担保資産及び担保付債務 (親会社)			
総財産を社債及び日本政策投資銀行からの 借入金的一般担保に供している。			
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	566,384	597,109	612,109
日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	134,755	143,770	139,099
債務履行引受契約により譲渡した借入金	959	1,273	1,116
金融商品に係る会計基準における経過措 置が適用される債務履行引受契約により 債務履行を委任した社債	108,800	75,000	75,000
(連結子会社)			
担保資産			
電気事業固定資産	13,071	13,707	13,380
その他の固定資産	9,207	11,514	9,384
担保付債務			
長期借入金 (1年以内に返済すべき金額を含む)	11,995	12,847	12,497
偶発債務			
連結会社以外の会社等の金融機関からの借 入金に対する連帯保証債務			
黒部川電力(株)	48	168	108
日本原燃(株)	50,554	49,325	52,288
原燃輸送(株)	52	77	64
(株)プリテック	237	250	250
従業員(住宅資金借入)	16,298	15,773	16,073
合計	67,190	65,595	68,785
連結会社以外の会社の社債に対する連帯保 証債務			
日本原燃(株)	1,228	622	218
連結会社以外の会社の金融機関からの借入 金に対する保証予約債務			
原燃輸送(株)	184	213	198

項目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
社債及び借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務			
北陸電力第236回国内普通社債	-	25,000	25,000
北陸電力第244回国内普通社債	20,000	20,000	20,000
北陸電力第249回国内普通社債	30,000	30,000	30,000
北陸電力第247回国内普通社債	29,600	-	-
北陸電力第251回国内普通社債	29,200	-	-
長期借入金	959	1,273	1,116
合計	109,759	76,273	76,116
	北陸電力国内普通社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置が適用される債務履行引受契約により債務履行を委任したものである。	同左	同左
なお、債務履行引受契約先別の残高は以下のとおりである。			
(株)みずほコーポレート銀行	20,000	45,000	45,000
(株)新生銀行	959	1,273	1,116
(株)東京三菱銀行	88,800	30,000	30,000

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)									
		<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上した。主な減損損失は以下の通り。</p> <table border="1" data-bbox="1027 456 1375 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>富山市</td> <td>事業用資産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当該賃貸不動産については、テナント獲得・価格競争などの激化に伴い、キャッシュ・フローの低下が予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,916百万円)を特別損失に計上した。その内訳は、建物1,884百万円、その他31百万円である。</p> <p>賃貸不動産事業の資産のグルーピングについては、各棟を最小のグルーピング単位とし、回収可能価額は、使用価値により、リスクを考慮した将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定している。</p> <p>なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略している。</p>	場所	用途	種類	富山県	賃貸不動産	建物等	富山市	事業用資産	
場所	用途	種類									
富山県	賃貸不動産	建物等									
富山市	事業用資産										

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,649	20,447	14,797
合計	5,649	20,447	14,797

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,486百万円
出資証券	861百万円
マネー・マネジメント・ファンド	45百万円

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,649	18,052	12,402
合計	5,649	18,052	12,402

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,016百万円
出資証券	866百万円
マネー・マネジメント・ファンド	38百万円

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,649	21,041	15,391
合計	5,649	21,041	15,391

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいことから、記載を省略している。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,748百万円
出資証券	861百万円
マネー・マネジメント・ファンド	41百万円

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

・当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	226,515	6,110	232,625	-	232,625
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	262	13,879	14,142	14,142	-
計	226,777	19,989	246,767	14,142	232,625
営業費用	183,980	18,737	202,717	14,499	188,217
営業利益	42,797	1,252	44,049	357	44,407

・前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	219,017	5,757	224,775	-	224,775
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	259	14,243	14,503	14,503	-
計	219,277	20,001	239,278	14,503	224,775
営業費用	191,563	18,903	210,467	14,697	195,769
営業利益	27,713	1,097	28,811	194	29,005

・前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	439,553	11,913	451,466	-	451,466
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	538	29,442	29,980	29,980	-
計	440,092	41,355	481,447	29,980	451,466
営業費用	383,701	39,726	423,427	30,356	393,071
営業利益	56,391	1,628	58,019	375	58,395

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）海外売上高がないため、該当事項はない。

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月10日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所

東証,大証

コード番号 9505

本社所在都道府県

富山県

(URL http://www.rikuden.co.jp)

代表者 取締役社長

新木 富士雄

問合せ先責任者 経理部予決算総括チーム統括(課長)

越村 繁

TEL:(076)441-2511

決算取締役会開催日 平成16年11月10日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成16年12月3日

単元株制度採用の有無

有(1単元 100株)



1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	226,900	3.4	42,568	51.5	23,009	36.8
15年9月中間期	219,527	8.1	28,099	33.4	16,820	36.8
16年3月期	440,552		54,586		30,336	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	14,415	43.8	65	51
15年9月中間期	10,023	41.4	45	53
16年3月期	17,647		79	75

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 220,045,812株 15年9月中間期 220,122,697株 16年3月期 220,105,257株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	25	00	-	
15年9月中間期	25	00	-	
16年3月期	-		50	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,549,269	349,192	22.5	1,587	06
15年9月中間期	1,545,419	332,957	21.5	1,512	69
16年3月期	1,532,599	336,916	22.0	1,530	53

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 220,024,098株 15年9月中間期 220,109,578株 16年3月期 220,068,927株
 期末自己株式数 16年9月中間期 309,596株 15年9月中間期 224,116株 16年3月期 264,767株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	販売電力量	売上高	経常利益	当期純利益
通期	億kWh	億円	億円	億円
	265	4,530	370	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円65銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページを参照下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

平成 16 年 9 月 30 日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (A)	前 事 業 年 度 末 (B)	増 減 (A)-(B)	前 中 間 会 計 期 間 末	科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (A)	前 事 業 年 度 末 (B)	増 減 (A)-(B)	前 中 間 会 計 期 間 末
固定資産	1,481,813	1,483,929	2,116	1,488,715	固定負債	973,108	1,008,951	35,842	994,295
電気事業固定資産	909,165	919,961	10,796	949,824	社 債 債	547,345	593,070	45,725	587,109
水力発電設備	124,069	128,223	4,153	130,472	長期借入金	315,912	312,123	3,789	309,198
汽力発電設備	215,649	210,850	4,798	224,758	長期未払債務	123	123	-	213
原子力発電設備	79,410	83,326	3,915	88,618	関係会社長期債務	7	7	-	7
内燃力発電設備	37	40	2	43	退職給付引当金	73,927	69,301	4,625	66,048
送電設備	168,350	169,702	1,352	171,999	使用済核燃料再処理引当金	24,554	23,380	1,174	20,798
変電設備	118,450	121,168	2,718	125,202	原子力発電施設解体引当金	11,188	10,819	369	10,819
配電設備	158,000	158,973	973	159,459	日本国際博覧会出展引当金	-	75	75	57
業務設備	45,196	46,990	1,794	48,585	雑固定負債	50	50	-	43
貸付設備	-	684	684	684	流動負債	217,258	177,022	40,236	208,455
附帯事業固定資産	1,178	27	1,150	3	1年以内に期限到来の固定負債	47,689	43,567	4,121	49,405
事業外固定資産	1,411	1,357	54	2,301	短期借入金	45,000	52,000	7,000	52,000
固定資産仮勘定	372,880	351,633	21,247	325,449	コマ・シャル・ハ・ル・	52,000	15,000	37,000	37,000
建設仮勘定	372,637	351,595	21,042	325,200	買掛金	12,089	9,232	2,856	10,133
除却仮勘定	242	38	204	248	未払金	14,910	18,126	3,215	18,603
核燃料	78,689	78,214	475	79,311	未払費用	17,660	15,527	2,133	13,935
装荷核燃料	8,665	10,789	2,123	7,900	未払税金	16,517	12,452	4,064	16,779
加工中等核燃料	70,023	67,425	2,598	71,411	預り金	483	293	189	501
投資その他の資産	118,488	132,735	14,246	131,825	関係会社短期債務	8,963	10,217	1,254	7,976
長期投資	53,066	54,200	1,134	51,893	諸前受金	1,849	601	1,247	2,120
関係会社長期投資	20,978	35,667	14,689	35,847	日本国際博覧会出展引当金	93	-	93	-
長期前払費用	3,075	3,027	47	3,283	雑流動負債	0	1	0	1
繰延税金資産	41,501	39,889	1,612	40,915	特別法上の引当金	9,710	9,710	-	9,710
貸倒引当金(貸方)	132	49	83	114	渴水準備引当金	9,710	9,710	-	9,710
流動資産	67,426	48,646	18,779	56,690	負債合計	1,200,077	1,195,683	4,393	1,212,462
現金及び預金	10,051	2,943	7,108	5,375	資本金	117,641	117,641	-	117,641
売掛金	36,572	31,516	5,056	34,612	資本剰余金	33,993	33,993	-	33,993
諸未収金	3,465	775	2,690	1,298	資本準備金	33,993	33,993	-	33,993
貯蔵品	11,215	9,488	1,727	10,864	利益剰余金	188,640	175,914	12,725	173,792
前払費用	438	12	425	434	利益準備金	28,386	28,346	40	28,346
関係会社短期債権	281	204	77	377	任意積立金	110,011	103,512	6,499	103,512
繰延税金資産	3,749	2,884	865	3,008	海外投資等損失準備金	11	12	0	12
雑流動資産	1,959	1,044	914	967	原価変動調整積立金	51,500	51,500	-	51,500
貸倒引当金(貸方)	308	222	86	248	別途積立金	58,500	52,000	6,500	52,000
繰延資産	29	23	6	12	中間(当期)未処分利益	50,242	44,056	6,185	41,934
社債発行差金	29	23	6	12	その他有価証券評価差額金	9,438	9,806	367	7,896
					自己株式	521	439	81	366
合計	1,549,269	1,532,599	16,669	1,545,419	資本合計	349,192	336,916	12,275	332,957
					合計	1,549,269	1,532,599	16,669	1,545,419

(2) 中間損益計算書

平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間 会計期間 (A)	前中間 会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前事業年度	科目	当中間 会計期間 (A)	前中間 会計期間 (B)	増減 (A)-(B)	前事業年度
経常費用の部					経常収益の部				
営業費用	184,332	191,427	7,095	385,965	営業収益	226,900	219,527	7,373	440,552
電気事業営業費用	184,231	191,425	7,193	385,961	電気事業営業収益	226,783	219,525	7,258	440,547
水力発電費	10,216	10,790	574	23,883	電灯料	69,419	65,790	3,629	142,480
汽力発電費	53,607	46,448	7,158	89,967	電力料	126,644	122,666	3,977	241,551
原子力発電費	13,028	11,631	1,397	35,344	地帯間販売電力料	27,745	27,459	285	49,560
内燃力発電費	24	34	10	52	他社販売電力料	2	3	0	6
地帯間購入電力料	2,990	2,796	194	4,533	託送収益	919	920	1	1,832
他社購入電力料	26,885	33,571	6,686	64,588	電気事業雑収益	2,052	2,649	597	5,046
送電費	8,996	9,412	415	18,891	貸付設備収益	-	34	34	69
変電費	8,328	8,717	389	17,477	附帯事業営業収益	117	2	115	4
配電費	17,654	19,288	1,634	37,097	熱供給受託事業営業収益	50	-	50	-
販売費	8,049	8,412	362	17,542	設備貸付事業営業収益	60	-	60	-
貸付設備費	-	4	4	8	心線貸し事業営業収益	-	0	0	1
一般管理費	26,314	32,370	6,055	60,611	住宅電化機器賃貸事業営業収益	-	1	1	3
電源開発促進税	5,643	5,573	69	11,156	その他附帯事業営業収益	6	-	6	-
事業税	2,604	2,428	176	4,924					
電力費振替勘定(貸方)	111	55	56	119					
附帯事業営業費用	100	1	98	4	営業外収益	2,065	898	1,166	1,286
熱供給受託事業営業費用	47	-	47	-	財務収益	547	604	57	684
設備貸付事業営業費用	47	-	47	-	受取配当金	540	595	55	666
心線貸し事業営業費用	-	0	0	1	受取利息	7	9	1	17
住宅電化機器賃貸事業営業費用	-	1	1	2	事業外収益	1,517	293	1,224	602
その他附帯事業営業費用	5	-	5	-	固定資産売却益	22	75	53	131
営業利益	(42,568)	(28,099)	(14,469)	(54,586)	雑収益	1,495	217	1,278	470
営業外費用	21,624	12,177	9,446	25,537	中間(当期)経常収益合計	228,966	220,425	8,540	441,839
財務費用	19,382	11,869	7,512	22,953					
支払利息	19,307	11,776	7,530	22,762					
社債発行費償却	73	92	19	188					
社債発行差金償却	1	0	0	2					
事業外費用	2,241	307	1,934	2,583					
固定資産売却損	4	15	11	29					
雑損失	2,237	291	1,945	2,553					
中間(当期)経常費用合計	205,956	203,604	2,351	411,503	中間(当期)経常収益合計	228,966	220,425	8,540	441,839
中間(当期)経常利益	23,009	16,820	6,189	30,336					
湯水準備金引当又は取崩し	-	1,125	1,125	1,125					
湯水準備金引当	-	1,125	1,125	1,125					
税引前中間(当期)純利益	23,009	15,694	7,315	29,210					
法人税及び住民税	10,544	10,897	353	16,719					
法人税等調整額	1,949	5,225	3,275	5,156					
中間(当期)純利益	14,415	10,023	4,392	17,647					
前期繰越利益	31,960	31,911	49	31,911					
合併引継未処分利益	3,866	-	3,866	-					
中間配当額	-	-	-	5,502					
中間(当期)未処分利益	50,242	41,934	8,307	44,056					

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...当中間会計期間末の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石炭、燃料油及び一般貯蔵品 ...総平均法による原価法 特殊品 ...個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産 は定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当中間会 計期間末において発生していると認め られる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(3年)による 定率法により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理すること としている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産 は定額法によっている。 なお、廃止計画を決定した汽力発電設 備については、廃止に至るまでの使用可 能期間に基づき減価償却を実施してい る。これにより、従来の償却年数によっ た場合と比べて、電気事業営業費用が388 百万円増加し、税引前中間純利益が同額 減少している。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...当事業年度末の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産 は定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上してい る。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(3年)による 定率法により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理すること としている。</p>

<p>当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の当中間会計期間末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 出展参加に要する費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分により計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...通貨スワップ取引 ・ヘッジ対象...外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p> <p>(6) 湯水準備引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p> <p>(6) 湯水準備引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 事業税の表示方法 利益に関連する金額を課税標準として課される事業税は、「法人税及び住民税」に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示することとなっているが、当中間会計期間は当該事業税がないため、「法人税及び住民税」として表示している。</p> <p>また、収入金額を課税標準として課される事業税は、営業費用に含めて整理している。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 事業税の表示方法 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 事業税の表示方法 利益に関連する金額を課税標準として課される事業税は、「法人税及び住民税」に含めて「法人税、住民税及び事業税」として表示することとなっているが、当事業年度は当該事業税がないため、「法人税及び住民税」として表示している。</p> <p>また、収入金額を課税標準として課される事業税は、営業費用に含めて整理している。</p>

会計方針の変更

当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響額は、軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>
<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において区分掲記していた附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用の「心線貸し事業営業収益」(当中間会計期間 5百万円)「住宅電化機器賃貸事業営業収益」(当中間会計期間 1百万円)及び「心線貸し事業営業費用」(当中間会計期間 4百万円)「住宅電化機器賃貸事業営業費用」(当中間会計期間 0百万円)は、それぞれ附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用の総額の100分の10以下となったため、当中間会計期間から「その他附帯事業営業収益」「その他附帯事業営業費用」に含めて表示することに変更した。</p>	

追加情報

<p>当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)</p>	<p>前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(中間貸借対照表) 電気事業会計規則の改正に伴い、当中間会計期間から「投資等」の名称を変更し、「投資その他の資産」として表示している。</p>	<p>(貸借対照表) 電気事業会計規則の改正に伴い、当事業年度から「投資等」の名称を変更し、「投資その他の資産」として表示している。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産の工事費負担金等の受入れ による圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	48,194	43,702	45,140
水力発電設備	15,001	14,774	15,017
汽力発電設備	4,781	1,743	1,743
原子力発電設備	88	88	88
内燃力発電設備	9	9	9
送電設備	12,671	11,831	12,716
変電設備	2,725	2,688	2,719
配電設備	7,773	7,415	7,695
業務設備	5,142	5,151	5,150
事業外固定資産	951	930	951
合計	49,146	44,632	46,092
有形固定資産の減価償却累計額	1,664,141	1,535,438	1,530,926
総財産を社債及び日本政策投資銀行 からの借入金の一担保に供してい る。			
社債 (1年以内に償還すべき金額を含 む)	566,384	597,109	612,109
日本政策投資銀行からの借入金 (1年以内に返済すべき金額を含 む)	134,755	143,770	139,099
債務履行引受契約により譲渡した 借入金	959	1,273	1,116
金融商品に係る会計基準における 経過措置が適用される債務履行引 受契約により債務履行を委任した 社債	108,800	75,000	75,000
一年以内に期限到来の固定負債			
社債	19,039	10,000	19,039
長期借入金	28,560	39,309	24,438
長期未払債務	90	96	90
合計	47,689	49,405	43,567
未払税金には次の税額が含まれてい る。			
法人税及び住民税	10,481	10,816	6,320
消費税等	2,224	2,437	2,538
事業税	2,618	2,439	2,504
電源開発促進税	970	979	970
その他	221	106	118
合計	16,517	16,779	12,452

項目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
過水準備引当金	電気事業法第36条に基づく引 当金である。 (百万円)	同左 (百万円)	同左 (百万円)
偶発債務			
以下の各社の金融機関からの借入金 に対する連帯保証債務			
日本海発電(株)	3,026	3,181	3,180
黒部川電力(株)	48	168	108
日本原燃(株)	50,554	49,325	52,288
原燃輸送(株)	52	77	64
(株)プリテック	237	250	250
合計	53,918	53,003	55,891
以下の会社の社債に対する連帯保証 債務			
日本原燃(株)	1,228	622	218
以下の各社の金融機関からの借入金 に対する保証予約債務			
北電産業(株)	843	966	905
原燃輸送(株)	184	213	198
合計	1,027	1,180	1,103
社債及び借入金の債務履行引受契約 に係わる偶発債務			
第236回国内普通社債	-	25,000	25,000
第244回国内普通社債	20,000	20,000	20,000
第249回国内普通社債	30,000	30,000	30,000
第247回国内普通社債	29,600	-	-
第251回国内普通社債	29,200	-	-
長期借入金	959	1,273	1,116
合計	109,759	76,273	76,116
	北陸電力国内普通社債に ついては、金融商品に係る 会計基準における経過措置 が適用される債務履行引受 契約により債務履行を委任 したものである。	同左	同左
なお、債務履行引受契約先別の残高 は以下のとおりである。			
(株)みずほコーポレート銀行	20,000	45,000	45,000
(株)新生銀行	959	1,273	1,116
(株)東京三菱銀行	88,800	30,000	30,000

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

1. 当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	305百万円	2,066百万円	1,761百万円

2. 前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	305百万円	2,264百万円	1,959百万円

3. 前事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	305百万円	2,236百万円	1,931百万円

【その他】

平成16年11月10日開催の取締役会において、第81期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ)中間配当金の総額5,500,602,450円

(ロ)1株当たり中間配当額 25円

(ハ)支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成16年12月3日

(注)平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

平成16年度 中間決算の概要

平成16年11月10日
北陸電力株式会社

1. 個別決算

(単位:億円)

項目	期別	平成16年度中間 (A)	平成15年度中間 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量		13,259	12,508	751	106.0%
(民生用)		(5,945)	(5,602)	(343)	(106.1%)
(産業用)		(7,314)	(6,906)	(408)	(105.9%)
売上高 (営業収益)		2,269	2,195	74	103.4%
中間経常収益		2,290	2,204	86	103.9%
中間経常費用		2,060	2,036	24	101.2%
中間経常利益		230	168	62	136.8%
中間純利益		144	100	44	143.8%

2. 連結決算

(単位:億円)

項目	期別	平成16年度中間 (A)	平成15年度中間 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		2,326	2,248	78	103.5%
中間経常利益		242	170	72	142.4%
中間純利益		150	99	51	152.4%
1株当たり中間純利益		68.27 円	44.78 円	23.49 円	152.5%

平成15年度：連結子会社13社，持分法適用関連会社3社

平成16年度：連結子会社11社，持分法適用関連会社3社

(平成15年度まで連結子会社であった富山共同火力発電(株)及び福井共同火力発電(株)は、平成16年4月1日に北陸電力(株)と合併した。)

3. 平成16年度業績予想

参考 平成15年度実績

項目	平成16年度業績予想		平成15年度実績	
	個別	連結	個別	連結
販売電力量	265億kWh程度 (103%程度)	-	256.2億kWh	-
売上高	4,530億円程度 (103%程度)	4,640億円程度 (103%程度)	4,406億円	4,515億円
経常利益	370億円程度 (122%程度)	380億円程度 (112%程度)	303億円	340億円
当期純利益	240億円程度 (136%程度)	250億円程度 (153%程度)	176億円	164億円
1株当たり当期純利益	108.65 円	113.19 円	79.75 円	73.94 円

()内は前年度対比

1. 個別決算

(1) 生産・販売の状況

販売電力量比較表

(単位：百万kWh)

項目	期別	平成16年度中間 (A)	平成15年度中間 (B)	前年同期対比		平成15年度
				(A)-(B)	(A)/(B)	
電 灯		3,320	3,132	188	106.0%	6,856
電 力	業務用	2,477	2,308	169	107.3%	4,537
	小 口	2,172	2,068	104	105.1%	4,125
	大 口	5,038	4,751	287	106.0%	9,560
	そ の 他	252	249	3	101.3%	546
	計	9,939	9,376	563	106.0%	18,768
合 計		13,259	12,508	751	106.0%	25,624
(再掲) 特定規模需要		5,863	5,497	366	106.7%	10,993

平成16年4月以降の特定規模需要の区分に集約し直し、参考値として算出しております。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh)

項目	期別	平成16年度中間 (A)	平成15年度中間		前年同期対比		平成15年度
			(実績値)	共火組替後 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
(出水率)		(104.2%)	(108.4%)	(108.4%)			(106.5%)
水 力		3,774	4,105	4,105	331	91.9%	6,571
火 力		8,974	8,738	9,964	990	90.1%	17,662
原 子 力		2,108	263	263	1,845	802.1%	1,676
自 社 計		14,856	13,105	14,332	524	103.7%	25,909
他 社 受 電		3,296	4,226	3,095	201	106.5%	8,569
融 通		3,540	3,649	3,649	109	97.0%	6,315
揚 水 用		27	16	16	11	172.9%	35
合 計		14,585	13,667	13,762	823	106.0%	28,129

平成15年度中間期 共火組替後(B)は、旧富山共同火力発電(株)及び旧福井共同火力発電(株)からの受電電力量(1,131百万kWh)を、自社発電とみなして集約し直し、表示したものであります。

(2) 収支比較表

(単位：億円)

期 別 項 目	平成16年度中間 (A)	平成15年度中間		前年同期対比		平成15年度
		実績値	共火組替後 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
中 電 灯 料	694	658	658	36	105.5%	1,425
間 電 力 料	1,266	1,226	1,226	40	103.2%	2,415
経 (小計)	(1,960)	(1,884)	(1,884)	(76)	(104.0%)	(3,840)
常 そ の 他	330	320	320	10	102.9%	578
収 (売上高)	(2,269)	(2,195)	(2,195)	(74)	(103.4%)	(4,406)
益 合 計	2,290	2,204	2,204	86	103.9%	4,418
中 人 件 費	320	354	362	42	88.2%	679
間 燃 料 費	256	191	213	43	120.1%	386
経 修 繕 費	202	205	231	29	87.7%	453
常 減価償却費	362	398	407	45	89.0%	762
費 購入電力料	299	364	281	18	106.3%	691
用 支 払 利 息	193	118	118	75	163.5%	228
公 租 公 課	158	156	159	1	98.9%	318
そ の 他	270	250	265	5	102.1%	598
合 計	2,060	2,036	2,036	24	101.2%	4,115
(営業利益)	(426)	(281)	(281)	(145)	(151.5%)	(546)
中間経常利益	230	168	168	62	136.8%	303
湯水準備金引当 又は取崩し	-	11	11	11	-	11
税引前中間純利益	230	157	157	73	146.6%	292
法人税等	105	109	109	4	96.8%	167
法人税等調整額	19	52	52	33	37.3%	51
中間純利益	144	100	100	44	143.8%	176

売上高とは営業収益(電灯料,電力料のほか地帯間販売電力料,他社販売電力料,託送収益,電気事業雑収益,貸付設備収益,附帯事業営業収益)であります。

平成15年度中間期 共火組替後(B)は,旧富山共同火力発電(株)及び旧福井共同火力発電(株)からの購入電力料(83億円)を,自社電源とみなした場合に計上される費用科目へ集約し直し,表示したものであります。

2. 連結決算

(単位:億円)

期別 項目	平成16年度中間 (A)	平成15年度中間 (B)	前年同期対比		平成15年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
(売上高)	(2,326)	(2,248)	(78)	(103.5%)	(4,515)
中間経常収益	2,347	2,256	91	104.0%	4,532
中間経常費用	2,105	2,086	19	100.9%	4,192
(営業利益)	(444)	(290)	(154)	(153.1%)	(584)
中間経常利益	242	170	72	142.4%	340
(特別損失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(51)
中間純利益	150	99	51	152.4%	164

売上高の内訳

(単位:億円)

期別 項目	平成16年度中間 (A)	平成15年度中間 (B)	前年同期対比		平成15年度
			(A)-(B)	(A)/(B)	
電気事業	2,265	2,190	75	103.4%	4,396
電気事業以外の事業	61	58	3	106.1%	119
合計	2,326	2,248	78	103.4%	4,515

電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<平成16年度連結対象会社>

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (3社)
日本海発電(株), 北陸発電工事(株), 北電テクノサービス(株), 日本海コンクリート工業(株), 北陸通信ネットワーク(株), 北電産業(株), 北電情報システムサービス(株), (株)北陸電力ビルディングサービス, 北電パートナーサービス(株), 日本海環境サービス(株), 北電技術コンサルティング(株)	北陸電気工事(株), 日本海石油(株), (株)ケーブルテレビ 富山

平成15年度まで連結子会社であった富山共同火力発電(株)及び福井共同火力発電(株)は、平成16年4月1日に北陸電力(株)と合併した。